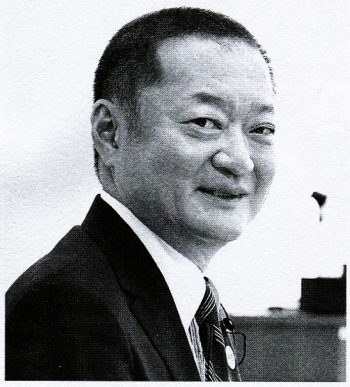
議員提案

七戸じゅん
東京都港区議



ビジネスから生活支援まで 国際都市の環境整備を急げ

しちのへ・じゅん
1960年生まれ。明治大政治経済学部卒、法政大大学院経営学修了MBA取得。元リクルート社員、財務系人材紹介会社経営。元（公社）東京青年会議所港区委員長、前みなとラグビースクール代表。03年港区議。現在3期目。港区議会総務常任委員長、みなと政策クラブ幹事長。

私は地方議員ではありますが港区という地域柄から、我が国の経済政策にかかわる提案をさせていただきたいと思います。港区は特別区財政調整交付金の普通交付金をもらわずに運営できる数少ない自治体です。区内には全ての民放キー局があり、大使館も80以上ある情報、経済、文化、観光における国際都市です。また港区は東京都の財源の稼ぎ頭でもあり、全国約1800の自治体の中でも固定資産税、企業法人税などの財政力は最高水準です。

かつて国際企業のアジア地域拠点の多くは日本に置かれていました。しかし、アジア諸国の経済成長が進み、法人税率の引き下げなどによる企業誘致合戦が活発化した結果、流動化しております。政府と東京都が推進してきたアジアヘッドクオーター特区、そして政府が新たに打ち出した国家戦略特区は、外資系企業を誘致し、再び国際的な経済活動の拠点の形成を促進する政策です。

そのいずれにおいても港区は中心地区に指定されています。港区は国際化、企業集積、観光資源など経済戦略の拠点地域にふさわしい立地条件、資源を備えております。多様な技術や情報、人材を持った中小企業、情報産業が集積し、さらには教育機関や高度な医療機関など、世界の経済をリードする拠点となり得る要件を十分に備えた地域です。政府による国家戦略特区の税制面での緩和が進むなら、強力な国際競争力を有した地域に発展しなければなりません。

しかし、都市の魅力は経済や研究開発・技術力の集積を進める取り組みだけではなく、外国人を含め、そこに住む人、働く人、学ぶ人、訪れる人、全ての方がその街に愛着、誇りを感じる魅力あるまちづくりが重要なファクターです。

私は政府が進める経済政策の受け皿である港区の対応が極めて重要であると考え、港区の国際都市としての環境整備に積極的に取り組んでおります。環境整備と一語でくくられてはおりますが、課題は多方面にわたります。東京都、JETROと連携した企業誘致の絞り込みから、起業・法人設立、ビジネスマッチングなど英語が堪能な弁護士、会計士などのビジネス支援は必要不可欠です。

また、不動産情報や買い物、医療、生活支援を目的としたコンシェルジュ制度の創設など、生活面のサポートも重視した環境を整備する必要があります。外国語で学べる教育面の整備、外交上の課題である看護師、介護士、外国人ベビーシッターの認証など整備すべき点は多くあります。政府主導による税制面での企業誘致と、港区によるビジネスから生活までを支援する態勢があれば、多くの国際企業が再び日本に港区にアジアの拠点を置くことになるでしょう。

港区は2020年オリンピック・パラリンピックの開催が決まった日本の首都・東京の中心に位置します。港区の国際都市としての魅力をさらに高め、成熟させていくことが東京、日本の発展をけん引していくことにつながると私は確信しております。経済政策の指定地区である国際都市・港区はこれからも国や都と連携し、港区と区議会全体の力で新たな施策を展開し続けていきたいと思います。